

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 営業原価明細書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 重要な会計方針	18
(8) 重要な会計方針の変更	20
(9) 注記事項	20
・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、 キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	20
・ リース取引関係	23
・ 金融商品関係	24
・ 有価証券関係	27
・ デリバティブ取引関係	28
・ 退職給付関係	28
・ ストックオプション等関係	28
・ 税効果会計関係	29
・ 資産除去債務関係	30
・ 賃貸等不動産関係	30
・ セグメント情報	30
・ 持分法損益等	30
・ 関連当事者情報	31
・ 1株当たり情報	33
・ 重要な後発事象	33

5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当事業年度におけるわが国経済は、2008年秋のリーマンショック以降の世界規模での財政危機の余波が残り、昨秋には、欧州での財政問題懸念、米国での住宅需要の落ち込みと高失業率、中国での製造業減速等により、国内二番底を懸念させる動きもありました。今尚、米国の景気回復のスピードや、ユーロの不安定化に対する懸念等がありますが、各国が協調して不況脱却に取り組んできた結果、米国景気は比較的堅調に推移、3月には米国失業率も改善し、日本企業も、輸出の回復や政府施策の駆け込み・前倒し需要による一時的な個人消費増にも支えられ、収益が改善されてきました。年初以降、景気・個人消費も持ち直し、政府が2月に景気が足踏み状態を脱しつつあると判断した、その直後、東北地方太平洋沖地震が起り、踊り場から回復局面に向かっていた日本経済に、この東日本大震災が大きく影響を及ぼすこととなりました。大震災以降の街角景気は最大の下落幅となり、日本経済の先行き不安を示しています。

当社の事業領域であります不動産業界におきまして、2009年度、新設住宅着工戸数80万戸割れ、新築マンション供給戸数8万戸割れなど、かつてないほどの低迷に苦しみましたが、2010年度、需要の底堅さには根強いものがありました。贈与税の非課税枠拡大や住宅エコポイント制度などが功を奏し、フラット35Sが下支えとなり、首都圏の人気立地における分譲マンションの好調な販売などでマンション供給戸数も増加し、また、低価格帯の建売住宅の好調な販売もあり、分譲戸建も大きく前年度プラスになり、2009年度の最悪期からの回復が続いています。中古住宅流通も堅調に推移、新築市場とほぼ同水準規模にまで成長、賃貸市場は全体的に力強さに欠けたものの、市況全体はゆるやかに回復しました。地価においても、建売業者向けの素地取引、デベロッパー開発用地案件などの大型案件取引が寄与、公示地価下落幅が縮小、3大都市圏では底打ち感が出てきました。一方、今回の大震災が、住宅市場へ大きな影響を及ぼすことは避けられず、復興需要による増加分と、被災地域以外での消費者マインドや資材不足等への影響が、どの程度、相殺されるかに注視が必要になります。

その中で当社は、引き続き重点的に取り組んだこととして、加盟店の営業マン一人当たり売上50%増を目指して、ブランド価値向上に努めました。具体的には、「新TVCMの制作と放映」、「反響数と成約率の調査」、「加盟店ホームページ診断の実施と成功事例の推奨」、「ミステリーショッパーによる3回目の覆面調査の実施」、「成約者インタビューの実施」、「センチュリオンアカデミー開講」、「本部サイト集客強化、加盟店への送客強化」、「i-Pad, i-Phone等の新ジャンルの端末に対応したツールの提供開始」等々の諸施策を実施しました。また、加盟店1,000店舗に向けて、加盟店開発のため、マーケットリサーチの強化、加盟セミナーの実施、既存店からの紹介促進、営業マン増員、教育・管理の徹底を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比プラス5.2%で123百万円の増加、加盟金収入が同マイナス17.7%で27百万円の減少、その他が同プラス6.9%で4百万円の増加、そして当期より新たにITサービス706百万円を計上し、営業収益全体としましては同プラス31.0%で806百万円増加し、3,406百万円となりました。しかしながら営業原価においてもITサービス729百万円を計上したため、営業総利益は前年同期比プラス2.2%で45百万円の増加に留まり、2,098百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費及びその他経費が増加し、前年同期比プラス6.5%で77百万円の増加となりました。その結果、営業利益は同マイナス3.7%で32百万円減少し、833百万円、経常利益は同マイナス3.4%で31百万円減少し、896百万円、当期純利益は同マイナス5.4%で28百万円減少し、503百万円となりました。

②販売の状況

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	35	37	424	99.5
関西圏	12	28	240	93.8
中部圏	5	5	51	100.0
九州圏	5	1	48	109.1
合計	57	71	763	98.2

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,661,304	101.1%	106,475	142.8%	42,122	70.2%	1,809,901	101.8%
関西圏	545,275	98.2%	30,270	54.1%	13,189	76.1%	588,735	93.7%
中部圏	124,105	90.7%	11,300	1130.0%	1,263	34.6%	136,669	96.6%
九州圏	55,019	99.5%	7,800	150.7%	1,516	44.4%	64,335	100.7%
合計	2,385,704	99.8%	155,845	114.0%	58,091	68.8%	2,599,642	99.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成22年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	408,012,448	127,035,313	36,318,916	11,393,775	582,760,454
総取扱件数	217,651	50,815	9,122	10,264	287,852
総受取手数料	27,205,932	8,720,476	1,993,900	856,773	38,777,083

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	26	423	99.8
関西圏	12	15	237	98.8
中部圏	6	2	55	107.8
九州圏	4	2	50	104.2
合計	47	45	765	100.3

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,746,112	105.1%	706,148	-	82,118	77.1%	48,251	114.6%	2,582,631	142.7%
関西圏	567,105	104.0%	-	-	28,858	95.3%	12,016	91.1%	607,980	103.3%
中部圏	136,711	110.2%	-	-	11,500	101.8%	843	66.8%	149,055	109.1%
九州圏	59,596	108.3%	-	-	5,750	73.7%	1,006	66.4%	66,353	103.1%
合計	2,509,526	105.2%	706,148	-	128,227	82.3%	62,118	106.9%	3,406,020	131.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成23年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	441,483,879	129,033,064	39,088,710	11,877,885	621,483,540
総取扱件数	218,699	57,467	9,789	10,628	296,583
総受取手数料	28,668,604	9,198,956	2,198,444	925,103	40,991,107

2011年は景気回復の年になると期待されていましたが、大震災の直撃を免れた首都圏、関東地方にも電力供給問題、原発問題等が起きており、国内の広い範囲で、雇用情勢の回復の遅れ、家計所得の減少等により、個人消費、住宅販売への影響が及ぶことは避けられないと思われまます。未だ、余震が続き、原発問題は継続中であり、先行き不透明感が拡大し、国内における生産、消費が以前の水準に戻り、景気が回復に向かうのは、復興需要効果が重なってくる今夏以降と思われまます。

次期の見通しにつきましては、当社の事業収益の柱であるサービスフィー収入については、大震災の影響を見込み、当期2,509百万円に対して1.5%増の2,547百万円といたしました。加盟店数においては、当社のブランドやシステムに対しての信頼や期待は根強いものがあると考え、引き続き、加盟店獲得を強化し、加盟金収入は当期128百万円に対して25%増の160百万円といたしました。当期より新たに収益事業としてスタートしたITサービスについては、当期収益706百万円から次期収益は420百万円に減少する一方、営業総利益は53百万円改善し、営業総利益全体としては約93百万円の増加を見込んでいます。尚、販売費及び一般管理費は加盟店に対するサービスの強化に努め、人員の補強及び各種施策の実施により、当期1,264百万円に対して4.4%増の1,320百万円を見込んでおります。その結果、営業収益は3,206百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益872百万円（同4.6%増）、経常利益938百万円（同4.6%増）、並びに当期純利益は530百万円（同5.3%増）を見込んでおります。

以上の通り、大震災の影響へ備えながらも、当社としては引き続き、政策や、経済の変動に左右されない体質の確立を目指します。加盟店が扱う一般の実需としての不動産への潜在需要は底堅く、今後は中古住宅流通市場の一層の拡大も見込まれ、当社グループの主軸である売買仲介や賃貸仲介は、今後益々重要性を増すものと考えまます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、3,041百万円となりました。これは主として現金及び預金が434百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.5%増加し、799百万円となりました。これは主として無形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、3,840百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、1.8%減少し、511百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて、1.5%減少し、294百万円となりました。これは主としてリース債務の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、1.7%減少し、806百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、9.5%増加し、3,034百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,865百万円減少(76.0%減)し、当事業年度末には589百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、524百万円（前事業年度は663百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益887百万円の計上及び法人税等の支払額421百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2,054百万円（前事業年度は14百万円の収入）となりました。これは主として有価証券の取得による支出によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、334百万円（前事業年度は327百万円の使用）となりました。これは、配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 平成19年 3月期	第25期 平成20年 3月期	第26期 平成21年 3月期	第27期 平成22年 3月期	第28期 平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	76.4	78.3	79.6	77.2	79.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	427.2	220.1	148.9	167.3	150.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	436.4	1,040.9	848.8	354.6	206.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益分配につきましては、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当社の業務の特性と致しまして有力な資産は人的資源とブランドエクイティであり、設備や事業に対しての大きな投資はありません。完全な Low Risk and Middle Return のビジネスモデルになっております。尚、期末配当金は、1株につき7,500円とし、中間配当金7,500円と合わせて年間配当金を15,000円とする予定であります。また、次期の配当は中間配当金として7,500円、期末配当金7,500円として合わせて年間配当金を15,000円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

①業績の変動要因

当社は収益の源泉である営業収益のほぼ全てを加盟店から受け取る歩合制のサービスフィー収入と新規加盟時の加盟金並びに5年毎の契約更新時の更新料を含む加盟金に依存しております。従いまして、当社の営業収益は直接的には加盟店数と1店当たりサービスフィー収入に左右されることとなります。しかしながら、1店当たりサービスフィー収入につきましては中古住宅流通市場を中心とした不動産市況、地価動向、金利水準、住宅税制、大手不動産仲介業者との競争など外部環境の影響を受ける可能性があります。

②フランチャイズ展開

現在、首都圏、関西圏、中部圏及び九州圏を中心にセンチュリー21フランチャイズシステムを運営しております。基本方針としては、経営者の事業意欲及び適格性、周辺地域の市場性を十分に審査し、加盟を認める厳選主義を採っております。しかし、今後は業績が低水準に止まっている既存加盟店については新規加盟店と入れ替える政策も促進していく考えであります。上記の地域内においても、また、これら以外の地域においても、センチュリー21フランチャイズシステムの展開運営余地は、未だ多くあるものと考えておりますが、首都圏の一部地域など既存加盟店との距離制限（400メートルルール）に制約されたり、新規加盟にあたって近接する既存加盟店との調整が必要な場合もあり、店舗展開が必ずしも当社の計画どおりに進まない可能性があります。

③加盟店が受ける法規制

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」などの規制があります。当社の加盟店は不動産仲介業者としてそれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産の売買または賃貸の仲介、受託販売等の業務を行っております。

当社では新規加盟にあたって宅地建物取引業法の違反履歴や経営者の風評を含めた適格性を審査しているほか、当社内に「お客様相談室」を設置して、顧客クレームに直接対応するなど加盟店の法令遵守及び是正指導に十分留意しております。しかし、一部の加盟店における法令違反や顧客クレーム等がセンチュリー21グループ全体の信用やイメージを損なうような事態に発展した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

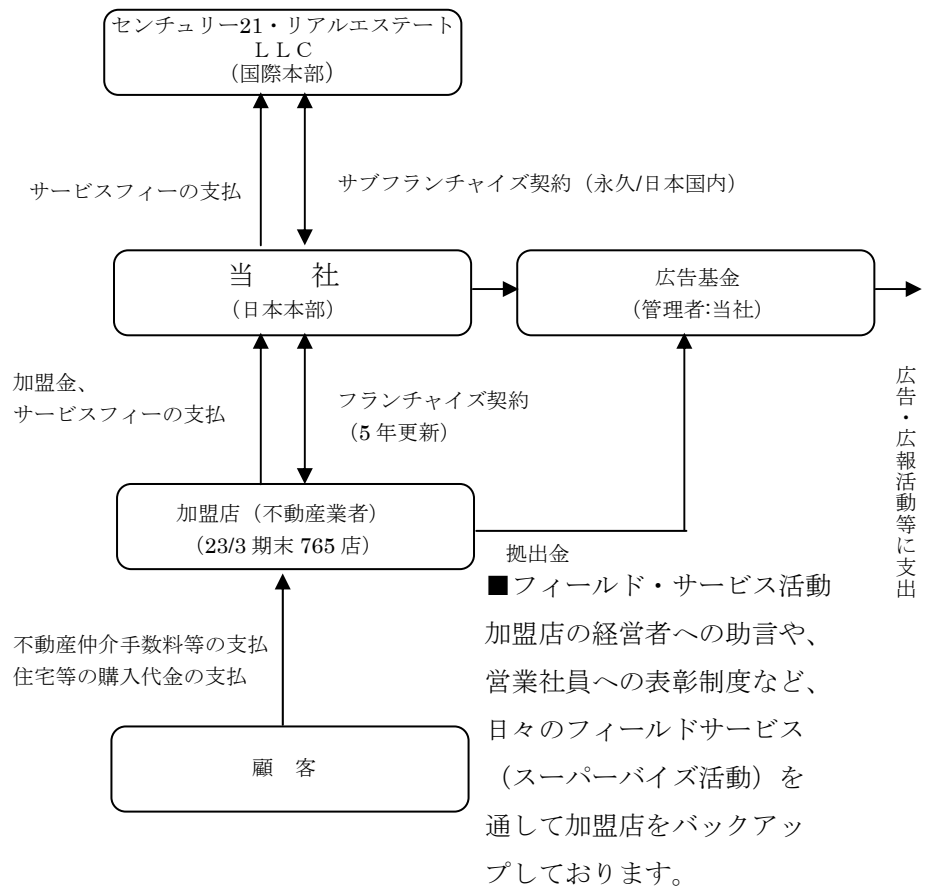
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当社は、アメリカのセンチュリー21・リアルエステートLLCとのサブフランチャイズ契約に基づいて、日本国内の不動産業店舗を加盟店としてセンチュリー21 フランチャイズシステムを運営するサブフランチャイザー（日本本部）であり、加盟店から加盟金、出来高制のサービスフィーを受け取っております。

当社の具体的な事業体系は右記のフローチャートの通りです。なお、当社は、直営の不動産店舗を一切保有しておらず、傘下の加盟店はすべて独立・自営の運営形態を取っております。

■取引図



■広告・広報活動

テレビ、ラジオをはじめとする各種媒体を活用して、センチュリー21 ブランドの認知度向上を図っております。また、店舗用看板、名刺などに統一性を持たせ、ブランドの信用力を強化することで、加盟店の業績向上を支援しております。

■IT 推進活動

お客様の使いやすさに重点をおいたインターネット上の不動産物件情報サイトの充実をはじめ、センチュリー21 グループ独自のエクストラネット「21 net」の開発など、中堅不動産業者が個々の対応が難しい IT の展開をサポートしております。

■研修・教育活動

経営者から中間管理職、新入社員まで、それぞれのニーズに合わせた 10 数種類のプログラムを用意しております。法律、税制、査定など、不動産取引に関連した専門知識はもちろん、実務に役立つ研修を実施しております。

(2) 関係会社の状況

当社が株式を保有する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、各地域に深く根付いた多くの加盟店を通じて、不動産仲介業務を世界共通の“Century 21”というロゴマークの下に、厳しい行動基準と高い倫理観を持って運営し、店舗数においてもお客様へのサービスの質においても常に業界のリーダーであるという自負と自覚を持って広く社会に貢献しようとするものであります。過去27年間にわたり積み上げてきたお客様からの厚い信頼と、高い評価を今後とも維持・向上させて行く所存であります。その為にも私たちは加盟店の全営業社員の研修に磨きをかけ、お客様の声にじっくり耳を傾けることによって、サービスの原点を常に見つめ直し、時代の変化やお客様の要望に沿ったサービスを提供することをグループ全体の統一基準としております。

(2) 目標とする経営指標

フランチャイズビジネスは、規模の拡大と効率経営が重要であるとの認識に立ち、営業収益営業利益率、営業収益経常利益率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「センチュリー21 ネットワーク規模の拡大（加盟店募集業務）」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス（教育・研修など）」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。具体的には、加盟店ネットワークを1,000店舗体制、加盟店営業員一人当たり売上50%増を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後中長期的戦略を実行して行く為に対処すべき課題としては、下記の事項を考えております。

- ① 新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大（加盟店の積極的募集活動）。
- ② 加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充と向上。
- ③ お客様の利便性を追及して物件情報開示システム等のIT化の更なる促進。
- ④ 各種広告、広報活動を通じたセンチュリー21ブランドイメージの更なる向上とブランドイメージに見合ったお客様の現場での利用意向度向上。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,649	589,546
営業未収入金	485,265	512,508
有価証券	—	2,000,000
関係会社預け金	2,300,000	—
前払費用	13,877	10,628
繰延税金資産	58,125	57,325
その他	2,731	30,887
貸倒引当金	△145,637	△159,592
流動資産合計	2,869,012	3,041,302
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	92,130	98,630
減価償却累計額	△58,630	△63,877
建物附属設備(純額)	33,500	34,752
車両運搬具	10,537	11,947
減価償却累計額	△8,013	△9,323
車両運搬具(純額)	2,524	2,624
工具、器具及び備品	145,837	157,890
減価償却累計額	△131,123	△140,328
工具、器具及び備品(純額)	14,714	17,561
リース資産	25,549	25,549
減価償却累計額	△4,561	△10,991
リース資産(純額)	20,988	14,558
有形固定資産合計	71,727	69,496
無形固定資産		
ソフトウェア	27,596	48,534
リース資産	38,432	37,063
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	67,995	87,564
投資その他の資産		
投資有価証券	313,047	441,837
長期貸付金	6,328	6,036
固定化営業債権	※1 60,199	※1 40,464
差入保証金	67,153	56,409
繰延税金資産	196,756	141,771
その他	1,983	1,983
貸倒引当金	△62,227	△46,500
投資その他の資産合計	583,242	642,002
固定資産合計	722,964	799,063
資産合計	3,591,977	3,840,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	113,121	155,951
リース債務	14,625	18,295
未払金	54,899	56,468
未払費用	17,100	16,000
未払法人税等	224,040	183,862
未払消費税等	16,727	13,087
前受金	14,647	7,424
預り金	15,627	15,486
賞与引当金	50,000	45,000
流動負債合計	520,789	511,576
固定負債		
リース債務	45,592	35,126
長期未払金	81,260	79,985
退職給付引当金	70,442	75,076
リフォーム保障引当金	101,819	102,650
資産除去債務	—	1,680
固定負債合計	299,114	294,517
負債合計	819,904	806,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,649,878	2,836,091
利益剰余金合計	2,680,603	2,866,816
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	2,848,158	3,034,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,085	△99
評価・換算差額等合計	△76,085	△99
純資産合計	2,772,073	3,034,271
負債純資産合計	3,591,977	3,840,366

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,385,704	2,509,526
ITサービス収入	—	706,148
加盟金収入	155,845	128,227
その他	58,091	62,118
営業収益合計	2,599,642	3,406,020
営業原価	546,660	1,307,662
営業総利益	2,052,981	2,098,357
販売費及び一般管理費	※1 1,186,982	※1 1,264,685
営業利益	865,999	833,672
営業外収益		
受取利息	11,310	4,016
受取配当金	23,045	31,730
研修教材販売収入	16,304	18,024
受取事務手数料	10,372	10,326
為替差益	530	683
その他	2,263	1,921
営業外収益合計	63,826	66,703
営業外費用		
支払利息	1,870	2,540
雑損失	—	1,443
その他	0	0
営業外費用合計	1,870	3,983
経常利益	927,954	896,392
特別利益		
投資有価証券売却益	2,096	—
特別利益合計	2,096	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
特別損失合計	—	8,873
税引前当期純利益	930,051	887,518
法人税、住民税及び事業税	407,000	381,000
法人税等調整額	△9,108	2,981
法人税等合計	397,892	383,981
当期純利益	532,159	503,537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	517,750	517,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,570	168,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,570	168,570
資本剰余金合計		
前期末残高	168,570	168,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,724	30,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,435,044	2,649,878
当期変動額		
剰余金の配当	△317,325	△317,325
当期純利益	532,159	503,537
当期変動額合計	214,834	186,212
当期末残高	2,649,878	2,836,091
利益剰余金合計		
前期末残高	2,465,769	2,680,603
当期変動額		
剰余金の配当	△317,325	△317,325
当期純利益	532,159	503,537
当期変動額合計	214,834	186,212
当期末残高	2,680,603	2,866,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△518,765	△518,765
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△518,765	△518,765
株主資本合計		
前期末残高	2,633,324	2,848,158
当期変動額		
剰余金の配当	△317,325	△317,325
当期純利益	532,159	503,537
当期変動額合計	214,834	186,212
当期末残高	2,848,158	3,034,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88,139	△76,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,053	75,986
当期変動額合計	12,053	75,986
当期末残高	△76,085	△99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△88,139	△76,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,053	75,986
当期変動額合計	12,053	75,986
当期末残高	△76,085	△99
純資産合計		
前期末残高	2,545,185	2,772,073
当期変動額		
剰余金の配当	△317,325	△317,325
当期純利益	532,159	503,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,053	75,986
当期変動額合計	226,887	262,198
当期末残高	2,772,073	3,034,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	930,051	887,518
減価償却費	42,188	51,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,445	4,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82,931	—
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	4,262	830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,527	△1,772
受取利息及び受取配当金	△34,355	△35,746
支払利息	1,870	2,540
有形固定資産除却損	—	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,096	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,873
営業債権の増減額 (△は増加)	△32,250	△7,507
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,119	3,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49	△24,583
営業債務の増減額 (△は減少)	12,620	42,830
長期未払金の増減額 (△は減少)	81,260	△1,275
未払金の増減額 (△は減少)	△4,730	1,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,711	△1,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,251	△3,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,520	△7,223
小計	951,713	916,173
利息及び配当金の受取額	33,328	32,175
利息の支払額	△1,870	△2,540
法人税等の支払額	△319,827	△421,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,343	524,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,856	△20,551
無形固定資産の取得による支出	△2,460	△36,759
投資有価証券の売却による収入	11,096	—
貸付金の回収による収入	292	292
差入保証金の差入による支出	—	△105
差入保証金の回収による収入	10,688	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,760	△2,054,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317,325	△317,325
リース債務の返済による支出	△9,677	△17,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,002	△334,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,102	△1,865,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,547	2,454,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,454,649	※1 589,546

(5) 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		253,166	46.3	260,055	19.9
広告拠出金		238,570	43.6	250,952	19.2
ITサービス原価		-	-	729,461	55.8
人件費		18,777	3.4	27,370	2.1
その他		36,146	6.7	39,821	3.0
営業原価		546,660	100.0	1,307,662	100.0

(6) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが、決議されました。 同制度の廃止に伴い、平成21年6月30日以前の在職分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(5) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(5) リフォーム保障引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(8) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,373千円減少し、税引当期純利益は、10,246千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)
給与及び賞与 270,080	給与及び賞与 298,554
役員報酬 91,230	役員報酬 109,395
賞与引当金繰入額 39,767	賞与引当金繰入額 42,090
退職給付費用 8,445	退職給付費用 11,688
役員退職慰労引当金繰入額 3,800	賃借料 124,854
賃借料 130,057	減価償却費 46,798
減価償却費 42,188	業務委託費 155,263
業務委託費 135,121	人材派遣費 63,934
人材派遣費 61,421	会議費 90,829
会議費 73,898	貸倒引当金繰入額 33,310
貸倒引当金繰入額 62,118	
販売費に属する費用のおおよその割合 76%	販売費に属する費用のおおよその割合 76%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 24%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 24%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,650	-	-	22,650

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,495	-	-	1,495

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	7,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,650	-	-	22,650

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,495	-	-	1,495

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">154,649千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,454,649千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	154,649千円	関係会社預け金	2,300,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,454,649千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>589,546</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>589,546</u> 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	<u>589,546</u> 千円	現金及び現金同等物	<u>589,546</u> 千円
現金及び預金	154,649千円										
関係会社預け金	2,300,000千円										
現金及び現金同等物	<u>2,454,649千円</u>										
現金及び預金	<u>589,546</u> 千円										
現金及び現金同等物	<u>589,546</u> 千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,425</td> <td>2,682</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,950</td> <td>16,410</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,375</td> <td>19,093</td> <td>5,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として基幹システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。 ・ 無形固定資産 主として基幹システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,425	2,682	742	ソフトウェア	20,950	16,410	4,539	合計	24,375	19,093	5,281	1年内	5,208千円	1年超	442	合計	5,650	支払リース料	5,323千円	減価償却費相当額	4,875千円	支払利息相当額	295千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,425</td> <td>3,367</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,950</td> <td>20,600</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,375</td> <td>23,968</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として基幹システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。 ・ 無形固定資産 主として基幹システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,425	3,367	57	ソフトウェア	20,950	20,600	349	合計	24,375	23,968	406	1年内	442千円	1年超	-	合計	442	支払リース料	5,323千円	減価償却費相当額	4,875千円	支払利息相当額	115千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	3,425	2,682	742																																																						
ソフトウェア	20,950	16,410	4,539																																																						
合計	24,375	19,093	5,281																																																						
1年内	5,208千円																																																								
1年超	442																																																								
合計	5,650																																																								
支払リース料	5,323千円																																																								
減価償却費相当額	4,875千円																																																								
支払利息相当額	295千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	3,425	3,367	57																																																						
ソフトウェア	20,950	20,600	349																																																						
合計	24,375	23,968	406																																																						
1年内	442千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	442																																																								
支払リース料	5,323千円																																																								
減価償却費相当額	4,875千円																																																								
支払利息相当額	115千円																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	589,546	589,546	-
(2) 営業未収入金	512,508		
貸倒引当金(*1)	△159,592		
	352,916	352,916	-
(3) 有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4) 投資有価証券	441,720	441,720	-
(5) 固定化営業債権	40,464		
貸倒引当金(*1)	△40,464		
	-	-	-
(6) 差入保証金	56,409	56,280	129
資産計	3,440,591	3,440,462	129
(1) 営業未払金	155,951	155,951	-
(2) 未払金	56,468	56,468	-
(3) 未払法人税等	183,862	183,862	-
(4) 未払消費税等	13,087	13,087	-
(5) リース債務	53,421	53,421	-
(6) 長期未払金	79,985	79,527	458
負債計	542,777	542,318	458

*1 営業未収入金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金並びに(3) 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等並びに(4) 未払消費税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	117

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	589,546	-	-	-
営業未収入金	512,508	-	-	-
有価証券	2,000,000	-	-	-
差入保証金	-	56,409	-	-
合計	3,102,055	56,409	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	18,295	16,349	13,965	4,810	-	-
合計	18,295	16,349	13,965	4,810	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	312,930	441,888	△128,958

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,096	2,096	-

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他(注)	2,000,000	2,000,000	-
合計	2,000,000	2,000,000	-

(注) その他には、譲渡性預金が含まれております。

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	441,720	441,888	△168

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 70,442千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	2 退職給付債務及びその内訳 退職給付引当金 75,076千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 8,445千円	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 11,688千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,317</td> </tr> <tr> <td>リフォーム保障引当金</td> <td style="text-align: right;">41,746</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,569</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">314,022</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△59,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>254,881千円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金	85,224千円	賞与引当金	20,500	退職給付引当金	28,881	役員退職慰労引当金	33,317	リフォーム保障引当金	41,746	未払事業税	17,569	会員権評価損	15,451	未払金	8,622	未払費用	6,560	電話加入権	3,280	その他有価証券評価差額金	52,872	繰延税金資産の小計	314,022	評価性引当額	△59,141	繰延税金資産の純額	<u>254,881千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84,498千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,781</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32,794</td> </tr> <tr> <td>リフォーム保障引当金</td> <td style="text-align: right;">42,087</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,224</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,068</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">262,034</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>199,096千円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金	84,498千円	賞与引当金	18,450	退職給付引当金	30,781	長期未払金	32,794	リフォーム保障引当金	42,087	資産除去債務	689	差入保証金	3,311	未払事業税	15,224	会員権評価損	15,451	未払金	9,332	未払費用	6,068	電話加入権	3,280	その他有価証券評価差額金	68	繰延税金資産の小計	262,034	評価性引当額	△62,937	繰延税金資産の純額	<u>199,096千円</u>
貸倒引当金	85,224千円																																																												
賞与引当金	20,500																																																												
退職給付引当金	28,881																																																												
役員退職慰労引当金	33,317																																																												
リフォーム保障引当金	41,746																																																												
未払事業税	17,569																																																												
会員権評価損	15,451																																																												
未払金	8,622																																																												
未払費用	6,560																																																												
電話加入権	3,280																																																												
その他有価証券評価差額金	52,872																																																												
繰延税金資産の小計	314,022																																																												
評価性引当額	△59,141																																																												
繰延税金資産の純額	<u>254,881千円</u>																																																												
貸倒引当金	84,498千円																																																												
賞与引当金	18,450																																																												
退職給付引当金	30,781																																																												
長期未払金	32,794																																																												
リフォーム保障引当金	42,087																																																												
資産除去債務	689																																																												
差入保証金	3,311																																																												
未払事業税	15,224																																																												
会員権評価損	15,451																																																												
未払金	9,332																																																												
未払費用	6,068																																																												
電話加入権	3,280																																																												
その他有価証券評価差額金	68																																																												
繰延税金資産の小計	262,034																																																												
評価性引当額	△62,937																																																												
繰延税金資産の純額	<u>199,096千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	評価性引当額の増減	1.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>																																		
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																												
評価性引当額の増減	1.2%																																																												
その他	△0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8%</u>																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																												
評価性引当額の増減	0.4%																																																												
その他	△0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の名古屋支店事務所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,540千円
時の経過による調整額	<u>140千円</u>
期末残高	<u>1,680千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有)直接49.7%	資金の貸付 役員の兼任	受取利息	11,300	関係会社 預け金	2,300,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	伊藤忠商 事株式会 社	東京都 港区	202,241,311	総合商社	(被所有) 直接49.7%	資金の貸付 役員の兼任	受取利息	437	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	131,036円31銭	143,430円48銭
1株当たり当期純利益	25,155円24銭	23,802円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	532,159	503,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	532,159	503,537
期中平均株式数(株)	21,155	21,155

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日現在、未定ですので決定した時点で開示します。